



Title	Associations of household income and parental education with early childhood caries: The Japan Environment and Children' s Study
Author(s)	金子, 文恵
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105681
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

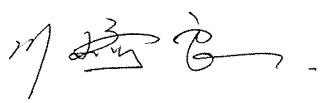
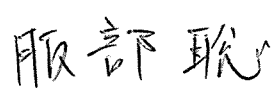
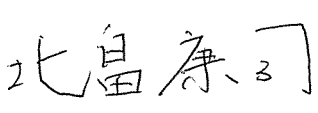
<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨
Synopsis of Thesis

氏 名 Name	金子 文恵
論文題名 Title	Associations of household income and parental education with early childhood caries: The Japan Environment and Children's Study (世帯年収・両親の教育歴と乳幼児期の齲歯との関連：エコチル調査)
論文内容の要旨	
〔目 的(Objective)〕 本邦における幼児期齲歯の有病率は減少傾向にあるものの、依然として社会経済的格差の存在が指摘されており、公衆衛生上の課題である。本研究では、世帯年収および両親の教育歴と齲歯との関連を検討するとともに、歯磨き行動やフッ素塗布などの口腔保健行動がこの関連をどの程度媒介しているかを評価することを目的とした。	
〔方法ならびに成績(Methods/Results)〕 環境省 子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査) に参加した68,312人の子どもとその両親を対象に、家庭のSESと齲歯発生の関連を多変量ロジスティック回帰分析を用いて検討した。家庭のSESはOECD修正等価尺度（世帯構成を考慮した指標）を用いて等価化した世帯年収および親の学歴で評価し、齲歯は0～4歳の齲歯診断状況を保護者質問票に基づいて評価した。さらに、フッ化物塗布、歯磨き習慣、哺乳瓶の継続使用、間食頻度などの口腔保健行動がSESと齲歯との関連を媒介しているかを媒介分析により評価した。 解析対象者のうち23.0%が4歳までに齲歯を経験した。齲歯の累積有病率における社会経済的勾配は2歳時点から認められ、3歳・4歳と年齢があがるにつれ格差が広がった。世帯収入が低いことおよび親の教育歴が短いことは、いずれも齲歯の発生オッズ上昇と独立して関連していた。両親ともに専門学校卒業以上の子どもと比較して、両親の最終学歴が高等学校卒業以下である子どもでの幼児期齲歯の多変量調整オッズ比は1.52 (95%信頼区間: 1.44–1.59)であった。個人レベルの口腔保健行動による媒介効果は有意ではあったものの、それぞれ5%未満であった。	
〔総 括(Conclusion)〕 2010年代に日本で出生した小児を対象とする全国規模の前向きコホートにおいて、齲歯の社会経済的格差は生後2歳という早期から認められ、4歳まで徐々に拡大することが示された。世帯収入の低さおよび親の教育歴の短さは、いずれも齲歯発生オッズの上昇と独立して関連していた。フッ化物応用や歯みがき習慣などの個人レベルの口腔保健行動は、これらの関連の一部を媒介していたものの、その媒介効果は限定的であり、幼児期齲歯における社会経済的格差は、個人の口腔保健行動のみでは十分に説明できない可能性が示唆された。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名) 金子 文恵				
論文審査担当者	(職)	氏 名		
	主 査	大阪大学教授		署 名
	副 査	大阪大学教授		署 名
	副 査	大阪大学教授		署 名

論文審査の結果の要旨

本研究は大規模な出生コホートデータを用いて、幼児期齲歯のリスクとして世帯年収および両親の教育歴といった社会経済状況が関与するのか、さらにそれが歯磨き行動やフッ素塗布など齲歯のリスクを抑制するような口腔保健行動がこの関連をどの程度媒介するかを合わせて評価したものである。結果として、世帯収入や両親の学歴といった社会経済指標が幼児期齲歯の発症リスクを高める方向に関連し、それが個人レベルの口腔保健行動による媒介効果が5%未満と低く、すなわち幼児期齲歯における社会経済的格差の影響は個人の口腔保健行動のみでは十分に説明できない、打ち消すことができないという社会的なインパクトを明らかにした。これらの知見は、幼児期齲歯の対策を考える上で個人の努力以上に社会経済的な影響が大きいことを示し、社会的健康決定要因の重要性を示すものであり、博士（医学）の学位授与に値する。